

1970年代の日本

高度成長期の日本経済は1964年の東海道新幹線の開通や東京オリンピックを経て躍進し、1968年には日本のGNPはアメリカに次いで、西側諸国では第2位となった。

1962年に国土総合開発法に基づいて全国総合開発計画が策定され、新産業都市や工業整備特別地域などの拠点開発方式による国土の開発が進められたが、1969年に策定された新全国総合開発計画では、高速道路や高速幹線鉄道、港湾、空港、通信網など全国的なネットワークの整備と大規模工業基地などの産業開発によって、過密過疎や地域格差の解消を目指した。1972年には田中角栄内閣による日本列島改造論が発表され、国土開発の気運が高まった。

一例ではあるが、1970年の万国博覧会開催、東京では初めての歩行者天国が実施される。1971年には環境庁が発足し、新宿副都心内初の超高層ビルである京王プラザホテルが完成した。同年から77年にかけては札幌、横浜、神戸で地下鉄も開業している。1972年には札幌で冬季オリンピックが開催。1973年には関門橋が開通し、本州と九州が高速道路で結ばれた。1975年の山陽新幹線が全線開通、1978年には新東京国際空港（現在の成田国際空港）が開港した。1979年には名神高速道路と中国自動車道が直結し、東京都から広島県三次市までが高速道路で結ばれた。また1970年代には神戸港が阪神工業地帯の輸出港として海上コンテナの取扱量（重量）が世界一となっている。

しかし、世界経済は激変し、特に1973年のオイルショック後に高度成長期は終焉を迎えた。ビッグプロジェクトや事業の完成が先送りとなり、物不足や物価高騰に国民の生活も翻弄された。こうした経験を経て1977年に策定された第三次全国総合開発計画は、居住環境の総合的整備・国土の保全と利用・経済社会の新しい変化への対応という課題を前に、大都市への人口と産業の集中を抑制する一方で国土の利用均衡と人間居住の総合的環境の形成を図ることが目標とされた。1979年の国民生活に関する世論調査では、物質的な充足から心の豊かさやゆとりのある生活を望む人々が増え、意識の変化が見られる。1970年代は高度成長期から大きく転換し、国際化・成熟化・高齢化が進む1980年代への移行期でもあった。このような時代の中で計画・交通研究会は創設され、活動を始めたのである。

理事・広報委員長 茶木 環 (作家/エッセイスト)

一般社団法人 計画・交通研究会

Association for
Planning and Transportation
Studies

〒100-6005
東京都千代田区霞が関3-2-5
霞が関ビル5F-28
TEL 03-4334-8157
FAX 03-4334-8158

E-Mail: jimukyoku@keikaku-kotsu.org
Homepage: http://www.keikaku-kotsu.org/

理事会

代表理事・会長・企画委員長 羽藤 英二
理事・会長代理・経営委員長 岩倉 成志
理事・広報委員長 茶木 環
理事・幹事会顧問 金子雄一郎
理事・事務局長 白木原隆雄
理事 寺部慎太郎
徳山日出男
伊藤 香織
福田 敦
上西 泰輔

監事

経営委員会

委員長 岩倉 成志
委員 雨宮 克也・関 聡史
徳山日出男・松井 保幸
利穂 吉彦

企画委員会

委員長 羽藤 英二
委員 石坂 哲宏・伊藤 香織
王尾 英明・小野寺 博
古賀 健一・下大園 浩
寺部慎太郎・布施 孝志
柳沼 秀樹

広報委員会

委員長 茶木 環
幹事長 奥田 豊
副幹事長 貴志 法晃
副幹事長 森 麻里子
委員 伊藤 香織

内海 克哉・大高 枝里
小川 拓弥・梶谷 俊夫
古宇田剛史・柴崎 隆一
高山 滉平・高瀬 太郎
辻 功太・知花 武佳
新田 直司・原 祐輔

委員（HP管理グループ長） 福田 大輔
委員（写真・映像） 小野田麻里
学生委員 楠田早紀子・椎名 昂
手代木祐可子・山幡 信道

デザイン/レイアウト

新目 忍

幹事会

顧問 金子雄一郎
幹事長 柳沼 秀樹
副幹事長 石坂 哲宏
幹事 園部 雅史・田中 皓介

一般社団法人 計画・交通研究会
50周年記念講演会・祝賀会

日時 | 2024年4月23日[火] 15:30~19:00

会場 | 御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター 2階 sola city Hall

50th
Anniversary

ご挨拶 | Greeting

計画・交通研究会は1974年に八十島義之助先生のもとで立ち上がった学識者と企業の会員からなる非営利団体です。交通・都市・国土を識り、善いものにしていくという運営趣旨に基づき、これまで、中村英夫、黒川洗、森地茂、家田仁会長のもと、会員の皆様の関心を刺激し、知的交流を活性化させる事業を重点的に推進してきました。設立から50年を迎え、あらゆる機会を通じて、若手会員を巻き込みながら意見交換の活性化を図り、激動の世界情勢の中、格差をなくすためにインフラはあるべきという揺るがない信念を持ち、豊かな国土の実現に向けて、会員の皆様と共に歩んでいきたいと考えています。引き続きご支援、ご指導のほど、なにとぞよろしくお願いいたします。

一般社団法人 計画・交通研究会 会長 羽藤 英二

プログラム | Program

司会：理事・会長代理 岩倉成志 芝浦工業大学 教授

講演会 15:30~17:30

- 開会の辞
- 会長挨拶
- 祝辞 第2代会長 中村英夫 様 東京都市大学 名誉総長
- 調査報告「能登半島地震と国土」 会長 羽藤英二 東京大学 教授
- 討論「災害と国土」
討議者 第5代会長 家田 仁 様 政策研究大学院大学 特別教授
- 閉会の辞 理事 徳山日出男 様 一般財団法人 国土技術研究センター 理事長

祝賀会 17:30~19:00

- 祝辞 内閣総理大臣補佐官 森 昌文 様
乾杯 第4代会長 森地 茂 様 政策研究大学院大学 名誉教授
—— 歓談 ——
祝辞 元事務局長 水野高信 様

Association for Planning and Transportation Studies
50th Anniversary Lecture and Celebration
April 23, 2024

プログラム制作 茶木 環・新目 忍
制作協力 福田 敦・石坂 哲宏
奥田 豊・貴志 法晃
森 麻里子・辻 功太
古宇田剛史・白木原隆雄



Yoshinosuke Yasoshima
八十島 義之助 先生

初代会長（1978年1月19日～1998年5月9日）

計画・交通研究会は八十島義之助先生が会長となり、1974年に法人会員と個人会員からなる任意団体「計画・交通研究懇談会」がつくられ、1978年に「計画・交通研究会」と改称し、組織としての活動を行ってきました。ここでは八十島先生のご経歴と、一部ではありますが、八十島先生が会報に執筆された計交研への思いをご紹介します。

月報の発行、その中で比較的入手しにくい文献リストの掲載、新しい動向を踏まえた定例研究会、各会員による個別の討論、新設基盤工事の見学などを行って来ました。（中略）われわれの研究会は、もとより一研究団体であり、（中略）むしろ一般の組織では企てにくく、しかも結果としては、研究の上でも組織にとって、将来必ず貢献すると期待される事を微力乍ら手がけています。

会報1998年4月号「創立20周年を迎えて」

早いもので本研究会は設立してから10年がたちました。その間マンハイム先生方を招いてセミナーを開催したり、定例の研究会で実に大納の方々に講演をしていただいたりして実務家と研究者、或は研究者間の交流の賜として地味ではありますが、多彩な活動を続けて今日を迎えることが出来たわけです。（中略）本会設立も先日のように思いおこされますが、どんな研究会がふさわしいかなどいろいろな議論の中で、故渋沢正一氏のはげましの言葉とオフィスの斡旋のご好意を忘れることは出来ません。

会報1988年4月号「研究会設立10周年を迎えて」

八十島先生経歴 | 大学関係

年	経歴
1941年	東京帝国大学工学部土木工学科卒業
1942年	東京帝国大学工学部講師
1942年	陸軍兵器学校幹部候補生隊技術候補生軍曹
1942年	陸軍兵器行政本部調査部技術大尉
1947年	東京帝国大学第一工学部助教授
1947年	三島鉄道教習所講師
1953年	東京大学工学部助教授
1953年	東京大学大学院数物系研究科土木工学課程担当
1955年	工学博士（東京大学）の学位取得
1955年	土木工学第一講座（後の交通研究室）担任
1955年	東京大学教授（工学部）
1961年	山梨大学工学部講師
1963年	衛生工学第一講座兼任
1965年	大学院工学系研究科土木工学課程主任
1965年	大学院数物系連絡委員会委員
1965年	東京大学大学院工学系研究科担当
1967年	東京工業大学教授理工学部併任
1967年	東京工業大学教授工学部併任
1969年	大学改革準備調査会委員長
1972年	大学院工学系研究科土木工学課程主任
1974年	東京大学創立百周年記念事業委員会委員
1976年	東京大学創立百周年会副委員長
1977年	長岡技術科学大学基本問題検討委員会委員
1978年	東京大学評議員
1979年	工学部附属原子力工学研究施設協議会協議員
1979年	工学部総合試験所所長補佐
1979年	大学院協議会委員
1979年	指定職
1980年	東京大学停年退官
1980年	埼玉大学教授（工学部）
1980年	埼玉大学大学院工学系研究科担当
1980年	東京大学名誉教授
1981年	埼玉大学評議員
1982年	埼玉大学工学部長
1982年	埼玉大学大学院工学系研究科長
1982年	埼玉大学理工学部長
1985年	埼玉大学停年退官
1986年	帝京技術科学大学学長

審議会・委員会等

年	経歴
1955年	日本工業標準調査会臨時委員（通商産業省）
1961年	首都高速道路公団技術委員会専門委員（交通専門首都高速道路公団部会）
1963年	首都圏整備審議会専門委員
1963年	東海道本線鶴見列車事故技術調査委員会委員（日本国有鉄道）
1965年	都市交通調査委員会専門委員会専門委員（日本国有鉄道）
1965年	鉄道安全会議委員
1965年	東北開発審議会専門委員（内閣）
1965年	経済審議会臨時委員（内閣）
1965年	都市交通審議会委員（運輸省）
1965年	東京都総合開発審議会委員
1966年	本四連絡鉄道吊橋技術調査委員会委員（日本国有鉄道）
1966年	日本学術会議材料研究連絡委員会委員
1966年	日本学術会議安全工学研究連絡委員会委員

1967年	学術奨励審議会委員
1967年	中部圏開発整備審議会専門委員（総理府）
1968年	学術審議会専門委員
1968年	都市計画中央審議会臨時委員（建設省）
1969年	学術審議会専門委員
1970年	運輸政策審議会委員（運輸省）
1970年	運輸技術審議会委員（運輸省）
1970年	横浜市専門委員
1971年	特定開発計画調査委員会委員
1973年	本州四国連絡橋公団技術委員会委員
1973年	北関東地域総合開発調査委員会（首都圏整備委員会）
1974年	仙台地方陸上交通審議会特別委員（運輸省）
1975年	科学技術会議専門委員
1975年	首都圏整備審議会委員（内閣）
1975年	国土総合開発審議会特別委員
1976年	世界交通学会理事
1976年	東京都都市計画地方審議会専門委員
1977年	首都圏整備審議会委員
1977年	資源調査会委員（内閣）
1977年	浮上式輸送システム軌道変位検出及修正装置の研究開発委員会委員（日本国有鉄道）
1977年	新軌道構造の基礎的研究委員会委員（日本国有鉄道）
1978年	日本学術会議運営審議会付置財務委員会委員
1981年	土木学会第69代会長
1982年	国土開発幹線自動車道建設審議会委員（建設省）
1982年	日本学術会議副会長
1983年	鉄道建設審議会委員（運輸省）
1984年	運輸政策審議会特別委員（運輸省）
1984年	財団法人国際交通安全学会第2代会長
1985年	汐留駅周辺地区総合整備計画調査委員会委員長
1985年	中央公害対策審議会委員（内閣）
1987年	講所始の機ご進講（宮内庁）
1987年	資産処分審議会会長代理（日本国有鉄道清算事業団）
1987年	東京都顧問
1988年	世界交通学会横浜大会組織委員会会長
1988年	大都市圏の交通に関する国際会議（INTRA日本）開催委員会委員長
1988年	国土審議会会長
1990年	首都機能移転問題に関する懇談会座長（国土庁）
1992年	鉄道総合技術研究所会長
1992年	交通文化振興財団評議員
1993年	国会等移転調査会委員（基本部会）（内閣）
1994年	交通工コロジー・モビリティ推進機構会長
1995年	航空審議会委員長（運輸省）
1996年	「汐留地区A,B,C街区」街づくりガイドライン委員会副委員長（日本国有鉄道清算事業団）
1996年	「旧新橋停車場跡」保存復元方策等検討委員会委員長（日本国有鉄道清算事業団）

受賞・褒章関係

年月日	経歴
1975年11月3日	運輸大臣より交通文化賞
1975年11月3日	社団法人土木学会より土木学会田中賞
1985年11月3日	紫綬褒章
1988年7月8日	外務大臣より表彰状
1990年5月28日	土木学会より功績賞
1990年6月5日	環境庁長官より表彰状
1991年11月3日	勲二等旭日重光章

出典：『八十島義之助先生 追悼文集』